

平成 30 年 2 月 28 日

毎月勤労統計調査 地方調査月報

—富山県の賃金、労働時間、雇用の動き—

- ・平成 29 年 12 月のきまって支給する給与、所定外労働時間、常用労働者数は、前年同月比でそれぞれ 0.1%の増、5.5%の増、1.0%の増。
- ・平成 29 年（年平均）は、前年比でそれぞれ 0.6%の減、2.5%の増、1.1%の増。
(事業所規模 常用労働者 5 人以上)

I 平成 29 年 12 月分

II 平成 29 年（年平均）概要

I 平成 29 年 12 月分の主な動き (事業所規模 常用労働者 5 人以上)

- ・きまって支給する給与は 254,342 円で、前年同月比 0.1%増加
- ・所定外労働時間は 12.0 時間で、前年同月比 5.5%増加
- ・常用労働者数は 416,671 人で、前年同月比 1.0%増加

II 平成 29 年（年平均）の概要 (事業所規模 常用労働者 5 人以上)

- ・きまって支給する給与は 252,135 円で、前年比 0.6%減少
(全国：260,776 円で、0.4%増加)
 - ・所定外労働時間は 11.1 時間で、前年比 2.5%増加
(全国：10.9 時間で、1.0%増加)
 - ・常用労働者数は 415,837 人で、前年比 1.1%増加
(全国：50,031,214 人で、2.5%増加)
- うちパートタイム比率は 24.1%で、前年差 1.1 ポイント増加
(全国：30.77%で、0.06 ポイント増加)

この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類できないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約660事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずまたは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者である。次の者も常用労働者に含まれる。

- ① 一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。
- ② 前2ヶ月の各月において18日以上同一の事業主に雇用されていた日雇労働者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
- ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額は、賃金、給与、手当、賞与その他名称

のいかなを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過勤務手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や就業規則などによらないで労働者に支払われた給与のことで、夏季・年末の賞与、期末手当、3ヶ月を超える期間で算定される現金給与等を含む。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 日本標準産業分類の改訂

平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成22年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表している。平成21年以前の結果との接続については、統計調査課のホームページ (<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/maikin/1911sangyobunrui.htm>)を参照のこと。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数は、算出ができないため、表中において「—」と表記している。

7 抽出替えに伴う指数のギャップ修正

平成27年1月に行った調査対象事業所の抽出替えのため、時系列変化を正確にみることができるよう、各指数および増減率を過去に遡って改定している。

実数値については修正しないので、時系列比較は指数を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているため、利用にあたっては注意を要する。

8 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出している。そのため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

9 統計表の符号の用語について

「—」 該当数値がない場合

「0」 数値が単位未満の場合

「△」 数値がマイナスの場合

「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

I 平成 29 年 12 月分結果

1 賃金の動き

— きまって支給する給与は、前年同月比 0.1%増加—

12月の現金給与総額は、規模5人以上で544,104円、前年同月比0.1%増（規模30人以上で625,984円、前年同月比0.4%減）であった。

そのうち、きまって支給する給与は254,342円、前年同月比0.1%増（規模30人以上で275,399円、前年同月比0.4%減）、特別に支払われた給与は289,762円（規模30人以上で350,585円）であった。

また、実質賃金指数*（現金給与総額）は175.5、前年同月比1.7%減（規模30人以上で184.6、前年同月比2.2%減）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額			きまって支給する給与額						特別に支払われた給与		
	円	対前年 同月比 %	円	対前年 同月比 %	所定内給与		所定外 給与	円	対前年 同月比 %			
					きまって 支給する 給与指数	対前年 同月比 %				所定内 給与 指数	対前年 同月比 %	
(規模5人以上)												
調査産業計	544,104	179.4	0.1	254,342	100.6	0.1	232,685	99.8	△ 0.4	21,657	289,762	357
建設業	519,615	142.3	△ 16.0	303,057	96.0	△ 4.2	280,840	95.8	△ 0.7	22,217	216,558	△ 86,151
製造業	686,461	196.8	4.4	284,098	100.5	0.1	252,269	99.5	△ 0.9	31,829	402,363	28,387
電気・ガス・熱供給・水道業	694,347	123.4	5.2	430,530	96.3	△ 2.4	367,086	98.3	△ 0.8	63,444	263,817	44,791
情報通信業	837,122	219.2	10.5	322,381	102.2	△ 0.3	286,456	102.7	1.4	35,925	514,741	80,935
運輸業、郵便業	460,080	156.1	△ 10.0	282,889	107.3	△ 1.5	244,140	106.8	△ 4.0	38,749	177,191	△ 47,331
卸売業、小売業	453,733	186.8	8.4	225,834	108.5	6.0	207,165	104.4	3.5	18,669	227,899	22,096
金融業、保険業	707,364	176.9	△ 11.2	290,790	93.7	△ 4.5	275,784	95.0	△ 4.6	15,006	416,574	△ 76,163
不動産業、物品賃貸業	288,651	118.6	△ 12.0	152,282	75.8	△ 11.2	146,222	76.6	△ 8.5	6,060	136,369	△ 20,070
学術研究、専門・技術サービス業	741,694	194.6	5.8	308,814	97.8	3.8	290,072	99.5	4.6	18,742	432,880	29,262
宿泊業、飲食サービス業	188,530	145.4	20.6	136,361	112.5	19.3	127,733	111.6	18.5	8,628	52,169	10,121
生活関連サービス業、娯楽業	245,819	134.8	6.6	160,582	98.1	4.1	154,011	98.9	5.0	6,571	85,237	8,525
教育、学習支援業	923,588	222.8	8.1	318,746	98.3	8.5	314,922	98.6	9.0	3,824	604,842	43,906
医療、福祉	513,458	172.7	△ 5.2	244,934	99.3	△ 5.2	231,653	99.3	△ 6.1	13,281	268,524	△ 14,729
複合サービス事業	641,691	173.8	△ 13.6	270,986	95.4	3.4	258,016	96.1	3.6	12,970	370,705	△ 109,782
サービス業(他に分類されないもの)	328,295	153.4	△ 3.7	188,480	98.6	△ 3.3	169,480	98.1	△ 3.0	19,000	139,815	△ 6,085
(規模30人以上)												
調査産業計	625,984	188.7	△ 0.4	275,399	101.3	△ 0.4	248,525	100.8	△ 0.7	26,874	350,585	△ 1,563
建設業	721,594	171.5	△ 22.1	333,101	97.5	△ 6.3	297,890	97.4	△ 1.7	35,211	388,493	△ 182,045
製造業	752,948	205.9	5.3	299,420	102.4	1.4	263,533	101.2	0.7	35,887	453,528	33,521
電気・ガス・熱供給・水道業	684,216	117.0	1.5	443,695	95.6	△ 3.0	374,526	97.2	△ 1.2	69,169	240,521	23,894
情報通信業	850,568	209.7	2.4	327,787	98.9	△ 1.4	291,022	100.4	△ 0.2	36,765	522,781	24,347
運輸業、郵便業	492,602	156.4	△ 12.5	289,106	103.3	△ 6.8	249,535	104.0	△ 8.6	39,571	203,496	△ 50,082
卸売業、小売業	463,315	172.3	△ 4.8	224,336	103.0	0.7	207,056	102.2	0.6	17,280	238,979	△ 24,652
金融業、保険業	695,881	169.1	△ 5.6	299,495	91.9	△ 3.3	285,036	91.5	△ 3.9	14,459	396,386	△ 30,837
不動産業、物品賃貸業	254,642	157.7	△ 4.4	121,674	90.2	△ 4.4	111,342	89.8	△ 4.3	10,332	132,968	△ 6,237
学術研究、専門・技術サービス業	982,966	232.8	6.2	346,840	103.5	6.0	316,603	103.3	4.6	30,237	636,126	37,367
宿泊業、飲食サービス業	236,049	153.6	1.3	145,376	105.8	2.4	133,922	105.5	2.3	11,454	90,673	△ 249
生活関連サービス業、娯楽業	273,057	133.9	2.5	155,276	87.0	△ 6.9	145,868	86.9	△ 6.8	9,408	117,781	18,032
教育、学習支援業	987,603	238.2	6.0	334,401	101.2	4.1	328,540	101.4	4.1	5,861	653,202	42,787
医療、福祉	589,138	176.7	△ 1.8	282,459	101.4	0.0	266,271	101.4	△ 0.4	16,188	306,679	△ 11,062
複合サービス事業	743,390	197.9	△ 6.7	282,844	96.5	△ 3.0	267,380	96.8	△ 3.4	15,464	460,546	△ 44,521
サービス業(他に分類されないもの)	271,398	140.2	△ 5.2	174,799	98.0	△ 1.4	153,819	97.6	△ 1.6	20,980	96,599	△ 12,394

(平成27年=100)

※ 実質賃金指数=(名目賃金指数÷富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合))×100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比 5.5%増加 —

12月の総実労働時間数は規模5人以上で152.1時間、前年同月比0.3%増（規模30人以上で158.1時間、前年同月比0.1%減）であった。

そのうち、所定内労働時間数は140.1時間、前年同月と同水準（規模30人以上で143.8時間、前年同月比0.1%減）、所定外労働時間数は12.0時間、前年同月比5.5%増（規模30人以上で14.3時間、前年同月比0.7%増）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は17.9時間（前年同月比11.1%増）、「卸売業、小売業」は10.4時間（前年同月比30.0%増）、「医療、福祉」は4.0時間（前年同月比21.2%増）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数									出 勤 日 数	
	総労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数				
	時間	対前年 同月比	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	対前年 同月比	日	対前年 同月差
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	152.1	99.9	0.3	140.1	99.4	0.0	12.0	107.1	5.5	19.4	0.0
建設業	175.0	100.5	3.6	162.0	100.4	6.8	13.0	100.8	△24.3	22.0	1.3
製造業	170.7	102.7	0.0	152.8	101.5	△1.3	17.9	113.3	11.1	20.3	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	163.1	96.6	0.5	146.8	98.9	1.9	16.3	79.9	△10.4	18.4	0.7
情報通信業	169.7	100.5	0.0	151.7	100.7	1.8	18.0	98.4	△13.6	19.6	0.1
運輸業、郵便業	175.0	100.7	△2.6	150.0	100.2	△5.3	25.0	104.2	16.4	20.5	△0.4
卸売業、小売業	144.4	105.1	0.8	134.0	102.0	△0.9	10.4	173.3	30.0	19.0	△0.7
金融業、保険業	144.8	96.7	△4.5	137.6	101.3	△2.4	7.2	51.8	△32.1	18.9	△0.4
不動産業、物品賃貸業	107.9	78.2	△17.9	104.2	81.0	△15.3	3.7	40.7	△55.2	15.4	△1.1
学術研究、専門・技術サービス業	154.6	97.4	△3.0	145.1	99.0	△1.5	9.5	77.9	△22.2	19.8	0.0
宿泊業、飲食サービス業	109.6	100.6	11.5	103.9	100.1	11.0	5.7	109.6	20.8	17.3	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	128.3	94.2	0.3	122.2	93.9	1.1	6.1	101.7	△11.6	18.4	0.3
教育、学習支援業	133.9	93.2	8.2	125.7	97.1	9.8	8.2	57.7	△11.9	17.3	1.4
医療、福祉	142.8	98.4	△1.0	138.8	97.8	△1.6	4.0	125.0	21.2	18.9	△0.2
複合サービス事業	149.9	99.7	△3.5	143.1	100.6	△3.6	6.8	85.0	3.4	19.4	△0.4
サービス業(他に分類されないもの)	139.1	92.4	△1.1	128.1	92.4	△0.4	11.0	93.2	△8.4	18.9	△0.2
(規模30人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	158.1	100.4	△0.1	143.8	99.8	△0.1	14.3	107.5	0.7	19.5	0.0
建設業	173.4	95.7	△1.1	153.7	96.7	6.3	19.7	88.7	△36.1	21.0	0.9
製造業	173.6	103.8	0.1	153.9	102.3	△0.9	19.7	117.3	8.0	20.2	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	164.0	94.7	1.7	146.3	96.5	3.7	17.7	81.6	△11.6	18.2	0.8
情報通信業	168.2	98.4	1.9	151.3	100.3	4.3	16.9	83.7	△16.0	19.6	0.5
運輸業、郵便業	169.9	101.0	△3.9	145.5	99.8	△5.5	24.4	108.4	6.3	20.1	△0.9
卸売業、小売業	152.3	100.3	0.2	141.5	99.3	△0.1	10.8	114.9	4.0	20.4	0.1
金融業、保険業	155.5	103.7	△2.0	145.7	103.6	0.4	9.8	105.4	△27.7	19.5	△0.2
不動産業、物品賃貸業	94.8	90.4	△4.1	87.8	90.3	△4.0	7.0	90.9	△5.8	11.3	△0.4
学術研究、専門・技術サービス業	143.5	93.4	1.9	133.8	95.0	2.7	9.7	75.2	△9.1	18.5	0.7
宿泊業、飲食サービス業	120.9	102.6	△0.2	114.4	103.3	0.1	6.5	91.5	△5.9	17.5	△0.2
生活関連サービス業、娯楽業	128.2	89.3	△7.4	122.5	88.6	△7.3	5.7	107.5	△8.8	18.7	△0.3
教育、学習支援業	136.3	96.8	8.2	123.7	96.9	9.1	12.6	96.2	0.3	17.0	1.3
医療、福祉	148.3	99.5	0.1	145.1	99.4	0.1	3.2	106.7	△1.9	19.3	0.1
複合サービス事業	156.1	100.2	△3.2	147.4	100.5	△3.3	8.7	96.7	1.4	20.1	△0.2
サービス業(他に分類されないもの)	139.1	93.2	△1.6	126.5	93.2	△1.5	12.6	92.6	△4.3	18.7	△0.5

(平成27年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比 1.0%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より 0.7 ポイント増加—

12月の常用労働者数は、規模5人以上で416,671人、前年同月比1.0%増（規模30人以上で244,856人、前年同月比0.5%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は24.2%で、前年同月より0.7ポイント増（規模30人以上で19.1%、前年同月より0.1ポイント増）となった。

労働異動率*をみると、入職率は1.87%、離職率は1.73%（規模30人以上で入職率0.78%、離職率1.55%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	人	常用雇用指数	対前年同月比 %	パートタイム労働者数			入職率 %	離職率 %
				人	%	パートタイム比率		
						前年同月差		
(規模5人以上)								
調査産業計	416,671	101.9	1.0	100,730	24.2	0.7	1.87	1.73
建設業	28,719	99.9	△ 0.9	1,830	6.4	0.7	0.39	0.52
製造業	113,831	101.8	△ 0.1	10,809	9.5	0.7	0.77	1.00
電気・ガス・熱供給・水道業	4,716	100.6	3.2	23	0.5	0.5	0.13	0.55
情報通信業	6,745	100.0	△ 0.5	195	2.9	△ 2.2	0.71	1.37
運輸業、郵便業	22,355	100.3	1.0	4,348	19.4	8.4	0.86	0.90
卸売業、小売業	71,206	107.5	6.6	24,995	35.1	△ 6.1	6.59	2.64
金融業、保険業	11,300	103.5	△ 4.3	809	7.2	△ 1.7	1.30	1.72
不動産業、物品賃貸業	5,932	116.0	15.3	3,661	61.7	19.8	1.54	0.10
学術研究、専門・技術サービス業	8,071	99.8	△ 1.2	1,024	12.7	△ 0.8	0.38	0.68
宿泊業、飲食サービス業	24,618	100.2	△ 0.6	16,828	68.4	△ 8.3	1.29	4.45
生活関連サービス業、娯楽業	11,696	107.1	△ 2.8	5,785	49.5	△ 1.1	2.16	8.07
教育、学習支援業	19,761	97.8	△ 5.2	4,389	22.2	△ 3.4	0.23	0.34
医療、福祉	59,236	100.9	△ 0.8	15,993	27.0	8.1	1.45	1.32
複合サービス事業	3,256	102.1	5.0	287	8.8	6.6	0.98	0.77
サービス業(他に分類されないもの)	25,229	95.9	6.4	9,754	38.7	1.2	0.96	2.04
(規模30人以上)								
調査産業計	244,856	100.8	0.5	46,805	19.1	0.1	0.78	1.55
建設業	8,733	101.9	△ 4.1	189	2.2	0.1	0.00	0.74
製造業	93,186	102.7	1.2	6,052	6.5	△ 0.3	0.67	0.87
電気・ガス・熱供給・水道業	4,244	98.9	2.6	0	0.0	0.0	0.14	0.61
情報通信業	5,283	99.8	1.3	144	2.7	△ 1.1	0.25	0.43
運輸業、郵便業	15,056	99.7	0.9	3,011	20.0	8.2	1.03	0.66
卸売業、小売業	25,003	102.0	0.0	10,033	40.1	△ 1.5	1.08	0.95
金融業、保険業	4,328	112.3	△ 3.9	224	5.2	△ 3.6	0.82	1.85
不動産業、物品賃貸業	2,078	114.2	5.4	1,451	69.8	2.3	0.14	0.29
学術研究、専門・技術サービス業	3,605	99.9	△ 2.3	644	17.9	1.3	0.25	0.77
宿泊業、飲食サービス業	8,034	87.3	△ 7.0	4,760	59.2	△ 6.3	1.78	8.76
生活関連サービス業、娯楽業	5,905	103.4	△ 2.2	2,551	43.2	6.6	1.66	14.15
教育、学習支援業	12,350	95.5	△ 7.5	2,499	20.2	△ 2.3	0.37	0.55
医療、福祉	37,468	101.7	△ 0.2	7,533	20.1	0.5	0.83	1.06
複合サービス事業	1,020	92.0	△ 3.6	72	7.1	0.7	0.00	0.39
サービス業(他に分類されないもの)	18,563	95.6	12.9	7,642	41.2	△ 0.8	1.05	1.42

(平成27年=100)

* 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤等による増減を含んでいる。

統計表

(1) 事業所規模5人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	100.6	102.4	98.6	100.4	105.7	107.1	101.8	102.9	85.7	96.8	100.9	95.1	94.0	103.7	96.6	100.4
平成29年平均	100.5	96.3	100.2	99.9	106.4	104.2	110.8	91.9	74.1	96.9	107.8	93.8	94.4	102.2	94.1	98.1
平成28年12月	179.2	169.5	188.5	117.3	198.3	173.5	172.4	199.3	134.7	183.9	120.6	126.5	206.2	182.1	201.2	159.3
平成29年1月	84.2	87.3	80.3	80.6	82.3	91.6	93.8	89.5	69.6	76.2	93.0	80.5	67.6	88.1	69.8	87.8
2月	82.9	81.9	81.4	80.7	83.8	94.0	89.6	73.0	66.1	77.7	87.5	79.4	71.8	85.4	74.2	88.8
3月	86.3	88.5	84.3	80.7	84.7	98.8	93.0	80.0	72.5	85.9	92.4	79.8	70.9	89.4	75.7	89.6
4月	85.6	85.9	82.8	86.8	84.5	93.9	97.6	73.4	71.0	79.0	95.6	82.5	71.4	88.2	76.4	90.6
5月	85.7	84.1	79.9	156.1	81.0	91.0	89.9	71.0	64.9	76.5	103.0	82.0	67.7	98.7	72.5	84.6
6月	122.1	116.8	102.5	122.5	158.9	107.7	113.9	175.5	92.5	147.3	103.4	86.4	167.7	150.4	137.1	112.9
7月	135.2	119.9	164.9	80.4	134.7	133.4	173.5	84.2	77.0	110.6	134.5	135.8	81.6	108.9	134.6	108.8
8月	86.4	91.8	83.1	79.5	82.5	92.5	97.1	69.7	62.2	78.3	111.2	93.0	77.4	86.8	86.3	92.1
9月	85.3	84.2	82.8	77.6	83.5	94.0	100.5	69.1	63.9	78.3	104.4	92.7	78.5	83.9	72.9	89.5
10月	84.5	83.7	81.5	78.6	85.9	94.7	97.9	70.5	66.6	79.4	102.5	90.8	78.8	82.6	73.1	88.0
11月	88.9	88.8	82.5	151.8	96.0	102.2	96.4	70.1	64.1	78.5	120.8	88.4	76.8	91.7	82.3	90.5
12月	179.4	142.3	196.8	123.4	219.2	156.1	186.8	176.9	118.6	194.6	145.4	134.8	222.8	172.7	173.8	153.4
対前月比(%)	101.8	60.2	138.5	△ 18.7	128.3	52.7	93.8	152.4	85.0	147.9	20.4	52.5	190.1	88.3	111.2	69.5
対前年同月比(%)	0.1	△ 16.0	4.4	5.2	10.5	△ 10.0	8.4	△ 11.2	△ 12.0	5.8	20.6	6.6	8.1	△ 5.2	△ 13.6	△ 3.7

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	99.8	98.4	99.9	102.2	100.5	100.4	103.8	101.0	98.9	100.7	99.3	94.7	93.0	100.2	101.8	95.1
平成29年平均	99.4	98.9	100.4	99.4	99.8	99.5	105.6	98.3	82.8	98.0	99.9	93.9	96.9	99.9	101.8	92.0
平成28年12月	99.6	97.0	102.7	96.1	100.5	103.4	104.3	101.3	95.3	100.4	90.2	93.9	86.1	99.4	103.3	93.4
平成29年1月	91.3	85.4	89.7	95.1	95.6	92.5	97.7	94.1	84.6	91.7	90.6	85.5	88.0	96.0	91.7	84.1
2月	98.6	97.5	102.0	98.0	98.2	100.0	104.3	97.9	85.8	98.6	86.2	86.8	94.6	97.0	98.3	93.0
3月	99.7	98.5	99.5	105.2	105.9	102.6	104.1	104.5	89.3	100.3	88.3	88.9	101.2	103.0	107.6	90.2
4月	103.4	103.3	106.0	96.3	103.3	100.2	109.2	102.3	90.5	103.6	93.7	95.0	102.4	102.8	103.3	98.4
5月	95.7	92.9	94.0	92.7	92.8	95.7	101.5	97.6	86.4	91.9	99.2	92.8	96.1	99.6	104.1	88.4
6月	104.3	102.8	105.8	103.7	103.0	105.4	109.4	103.7	85.1	104.5	94.5	95.2	103.4	106.1	109.4	98.7
7月	101.8	102.3	103.1	101.5	101.1	99.5	109.3	99.7	79.9	101.5	103.7	97.9	99.9	100.4	102.8	92.9
8月	95.5	93.5	94.6	99.6	96.2	94.2	103.6	91.9	76.8	92.5	106.2	97.4	80.2	99.0	98.1	88.3
9月	100.9	102.5	101.9	100.1	98.0	100.1	108.5	96.8	80.7	97.5	99.7	97.9	100.9	99.3	99.7	93.0
10月	100.6	103.1	101.8	105.1	102.4	101.5	106.0	97.7	77.3	100.3	98.5	98.5	103.6	98.5	104.7	91.6
11月	101.5	104.2	103.4	98.3	100.8	101.7	109.0	96.8	79.1	95.9	102.1	96.5	99.3	98.8	101.9	92.6
12月	99.9	100.5	102.7	98.6	100.5	100.7	105.1	98.7	78.2	97.4	100.6	94.2	93.2	98.4	99.7	92.4
対前月比(%)	△ 1.6	△ 3.6	△ 0.7	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.0	△ 3.6	△ 0.1	△ 1.1	1.6	△ 1.5	△ 2.4	△ 6.1	△ 0.4	△ 2.2	△ 0.2
対前年同月比(%)	0.3	3.6	0.0	0.5	0.0	△ 2.6	0.8	△ 4.5	△ 17.9	△ 3.0	11.5	0.3	8.2	△ 1.0	△ 3.5	△ 1.1

③ 産業別常用雇用指数

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	100.6	100.4	101.8	97.7	100.6	99.5	106.7	98.6	101.1	101.1	94.8	113.8	101.7	100.9	97.3	95.8
平成29年平均	101.7	100.2	102.1	99.8	101.8	100.2	101.9	106.8	107.0	100.3	106.3	111.5	97.8	101.7	104.1	95.9
平成28年12月	100.9	100.8	101.9	97.5	100.5	99.3	100.8	108.1	100.6	101.0	100.8	110.2	103.2	101.7	97.2	90.1
平成29年1月	101.1	101.0	101.6	98.0	100.4	99.1	99.6	107.6	100.7	100.6	102.6	110.8	101.9	102.4	102.8	95.3
2月	101.0	100.5	100.9	98.3	101.1	99.5	99.9	107.8	101.2	100.9	102.8	108.7	100.7	102.8	103.7	95.4
3月	100.6	100.0	101.2	98.0	100.5	98.8	100.1	108.1	101.9	99.4	101.6	113.8	93.5	101.8	103.3	95.8
4月	102.2	101.6	103.4	98.0	104.2	100.6	101.7	108.1	101.2	100.3	104.2	115.2	97.5	102.3	105.6	95.7
5月	102.2	101.7	103.1	98.8	104.8	101.3	101.0	108.8	105.9	100.7	107.1	112.9	97.4	102.3	105.5	95.1
6月	102.0	100.0	102.8	98.3	104.0	101.2	100.0	108.0	108.3	100.9	108.5	111.7	98.4	102.3	105.6	95.7
7月	102.0	100.1	102.4	101.2	102.7	101.2	102.3	106.8	109.4	99.8	108.5	110.7	96.0	101.7	105.2	96.4
8月	102.0	99.4	102.0	101.7	101.3	100.2	102.7	107.3	108.1	100.0	111.8	109.3	97.2	100.7	105.1	96.4
9月	101.9	99.2	101.9	102.0	100.6	99.9	102.1	106.5	108.0	99.9	112.9	111.2	97.3	101.0	104.6	95.7
10月	101.9	99.2	101.8	101.8	100.7	99.7	102.6	105.0	109.3	100.6	110.1	112.5	98.1	101.0	104.0	96.3
11月	101.9	100.0	102.1	101.0	100.7	100.3	103.4	103.9	114.3	100.1	105.5	113.9	97.9	100.8	101.8	96.9
12月	101.9	99.9	101.8	100.8	100.0	100.3	107.5	103.5	118.0	99.8	100.2	107.1	97.8	100.9	102.1	95.9
対前月比(%)	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.7	0.0	4.0	△ 0.4	1.5	△ 0.3	△ 5.0	△ 6.0	△ 0.1	0.1	0.3	△ 1.0
対前年同月比(%)	1.0	△ 0.9	△ 0.1	3.2	△ 0.5	1.0	6.6	△ 4.3	15.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 2.8	△ 5.2	△ 0.8	5.0	6.4

(2) 事業所規模30人以上

① 産業別名目賃金指数(現金給与総額)

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	101.4	107.5	99.4	99.7	105.1	107.9	101.7	96.1	95.1	102.3	102.6	97.4	103.7	101.2	101.4	100.0
平成29年平均	101.3	98.7	101.7	98.9	103.6	101.6	102.0	89.5	92.0	106.1	105.2	87.6	106.1	102.3	97.7	96.5
平成28年12月	189.5	220.1	195.5	115.3	204.7	178.8	180.9	179.1	165.0	219.2	151.6	130.6	224.7	179.9	212.1	147.9
平成29年1月	83.2	82.2	80.3	79.0	81.3	88.4	95.0	74.7	77.6	78.8	88.8	77.6	78.5	86.2	76.8	84.1
2月	82.7	79.0	81.0	79.9	80.2	89.0	83.6	72.1	76.9	81.9	86.7	76.9	84.8	84.6	77.7	88.0
3月	85.7	80.7	84.7	78.0	82.3	95.8	86.0	86.2	101.2	81.3	87.0	73.0	83.3	89.1	77.9	86.5
4月	84.8	80.8	82.1	86.3	81.1	89.9	95.5	74.4	77.8	83.5	91.8	78.8	82.9	87.6	79.0	87.1
5月	84.2	78.9	79.4	161.1	78.7	86.9	84.7	72.0	77.9	82.5	111.2	78.3	81.6	84.7	74.9	83.0
6月	125.7	155.5	103.6	119.5	157.8	103.2	97.5	156.8	117.1	212.1	101.2	82.0	219.2	156.6	136.9	108.9
7月	140.9	128.1	171.9	77.5	138.4	141.1	164.1	74.5	110.6	91.0	142.6	130.2	80.9	111.1	147.8	110.1
8月	84.2	82.1	83.3	77.4	79.2	88.7	87.4	75.0	75.8	82.7	101.8	79.9	79.8	86.1	76.8	94.7
9月	83.6	81.1	83.3	77.1	78.9	90.8	83.0	73.1	76.4	81.6	94.6	82.6	81.3	85.5	75.6	91.1
10月	83.6	82.3	81.8	78.1	81.4	91.3	89.1	72.2	75.1	83.2	95.2	79.4	82.7	84.6	76.3	90.9
11月	88.7	82.1	83.1	156.4	94.1	97.8	86.1	73.8	79.4	81.3	107.8	78.3	80.4	94.3	75.0	93.7
12月	188.7	171.5	205.9	117.0	209.7	156.4	172.3	169.1	157.7	232.8	153.6	133.9	238.2	176.7	197.9	140.2
対前月比(%)	△ 112.7	△ 108.9	△ 147.8	△ 25.2	△ 122.8	△ 59.9	△ 100.1	△ 129.1	△ 98.6	△ 186.3	△ 42.5	△ 71.0	△ 196.3	△ 87.4	△ 163.9	△ 49.6
対前年同月比(%)	△ 0.4	△ 22.1	△ 5.3	△ 1.5	△ 2.4	△ 12.5	△ 4.8	△ 5.6	△ 4.4	△ 6.2	△ 1.3	△ 2.5	△ 6.0	△ 1.8	△ 6.7	△ 5.2

② 産業別労働時間指数(総実労働時間数)

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	100.0	101.5	100.7	100.3	98.3	101.6	99.5	101.4	94.9	99.5	103.0	98.9	99.6	99.5	99.2	95.9
平成29年平均	99.7	96.6	101.4	97.6	97.9	98.6	99.3	103.1	92.1	97.9	103.7	93.1	101.7	100.1	98.5	92.3
平成28年12月	100.5	96.8	103.7	93.1	96.6	105.1	100.1	105.8	94.3	91.7	102.8	96.4	89.5	99.4	103.5	94.7
平成29年1月	92.4	90.2	91.1	93.6	93.6	90.5	95.3	96.3	86.3	91.4	97.0	85.9	94.5	97.9	91.5	85.1
2月	99.2	97.0	102.8	96.0	96.5	98.0	100.1	101.9	89.0	96.5	96.8	89.9	99.9	95.8	95.0	92.4
3月	99.6	96.3	100.3	104.0	104.0	98.3	95.9	105.2	96.8	103.4	92.5	88.2	108.6	103.6	106.0	89.9
4月	103.0	96.7	106.6	94.2	101.6	98.7	102.1	108.2	93.6	99.7	102.8	98.7	107.5	102.1	100.2	94.5
5月	96.2	89.8	95.0	91.2	91.8	92.7	96.6	98.7	91.7	96.2	116.0	94.6	106.5	100.5	97.5	88.4
6月	104.6	100.1	106.5	101.6	101.8	103.8	103.4	107.7	96.6	105.5	108.6	96.6	113.6	102.7	106.2	98.4
7月	101.5	99.2	104.4	99.5	99.5	99.7	99.8	106.8	93.6	99.4	105.4	93.9	102.7	100.5	96.1	94.1
8月	95.9	90.5	96.7	98.4	93.5	94.3	98.2	96.2	93.1	96.4	108.1	93.6	76.4	101.2	94.2	90.4
9月	100.4	98.4	102.5	98.3	95.3	101.5	100.3	106.3	89.8	95.3	103.8	97.3	102.6	98.7	96.0	94.4
10月	101.0	102.3	102.6	103.3	100.9	101.8	98.6	102.1	91.4	101.2	102.1	96.0	109.0	99.9	101.5	92.6
11月	101.7	102.4	104.8	96.4	98.4	103.0	101.3	103.5	92.7	95.9	108.5	93.4	102.6	98.5	97.9	93.6
12月	100.4	95.7	103.8	94.7	98.4	101.0	100.3	103.7	90.4	93.4	102.6	89.3	96.8	99.5	100.2	93.2
対前月比(%)	△ 1.3	△ 6.5	△ 1.0	△ 1.8	0.0	△ 1.9	△ 1.0	0.2	△ 2.5	△ 2.6	△ 5.4	△ 4.4	△ 5.7	1.0	2.3	△ 0.4
対前年同月比(%)	△ 0.1	△ 1.1	0.1	1.7	1.9	△ 3.9	0.2	△ 2.0	△ 4.1	1.9	△ 0.2	△ 7.4	8.2	0.1	△ 3.2	△ 1.6

③ 産業別常用雇用指数

(平成27年=100)

年次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年平均	100.8	102.6	101.3	97.5	98.4	99.2	102.0	117.5	105.8	101.1	98.8	110.9	100.8	101.4	95.4	92.4
平成29年平均	101.4	102.7	102.6	98.0	100.1	99.8	101.8	114.7	111.8	99.8	99.8	114.3	95.9	102.0	95.4	94.1
平成28年12月	100.3	106.3	101.5	96.4	98.5	98.8	102.0	116.9	108.3	102.3	93.9	105.7	103.2	101.9	95.4	84.7
平成29年1月	100.8	106.1	101.4	96.0	98.4	99.2	101.5	116.2	108.2	101.6	94.7	106.6	101.2	102.0	97.0	92.3
2月	100.2	105.8	100.7	96.4	97.6	99.8	101.2	114.3	108.9	101.3	92.9	107.2	99.4	101.4	96.7	92.1
3月	99.7	103.9	100.9	96.1	97.8	99.0	101.3	113.0	110.6	97.4	92.4	112.9	94.0	99.8	95.5	92.8
4月	102.0	103.1	103.8	96.0	101.5	99.7	102.7	115.2	110.7	100.2	96.1	117.7	95.4	102.8	97.3	93.2
5月	102.1	102.9	103.5	96.9	101.8	101.0	101.9	116.0	110.8	98.6	104.3	117.9	95.2	102.7	96.9	92.9
6月	102.1	101.4	103.6	96.3	101.1	100.9	101.7	115.5	111.4	98.4	104.8	118.6	95.7	102.2	97.4	94.2
7月	102.1	101.6	103.4	99.6	101.0	100.9	101.9	115.8	111.9	99.2	105.0	118.1	94.0	102.2	96.2	94.5
8月	101.9	101.3	103.0	100.1	101.2	99.5	102.1	114.9	112.6	99.2	107.6	115.9	94.5	101.9	95.9	94.6
9月	101.9	101.0	102.8	100.4	100.6	99.7	101.6	114.5	113.4	100.5	107.3	117.3	94.3	102.5	94.3	94.8
10月	101.9	101.2	102.7	100.2	100.0	99.1	101.5	114.8	114.2	100.7	105.8	117.3	95.5	102.2	92.7	95.7
11月	101.8	102.7	102.9	99.3	100.0	99.4	101.9	113.5	114.3	100.5	99.1	118.2	95.7	102.0	92.3	95.9
12月	100.8	101.9	102.7	98.9	99.8	99.7	102.0	112.3	114.2	99.9	87.3	103.4	95.5	101.7	92.0	95.6
対前月比(%)	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.3	0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 11.9	△ 12.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
対前年同月比(%)	0.5	△ 4.1	1.2	2.6	1.3	0.9	0.0	△ 3.9	5.4	△ 2.3	△ 7.0	△ 2.2	△ 7.5	△ 0.2	△ 3.6	12.9

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)
平成27年平均	100.0	0.4	100.0	△ 0.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.1	100.0	1.1
平成28年平均	100.6	0.7	100.6	0.6	100.3	0.3	100.3	0.2	100.4	0.4
平成29年平均	100.5	△ 0.1	99.4	△ 1.2	99.7	△ 0.6	98.6	△ 1.7	99.6	△ 0.8
平成27年12月	176.4	△ 1.6	176.9	△ 2.0	101.4	2.2	101.7	1.7	101.1	2.3
平成28年1月	83.8	0.3	84.2	0.4	98.1	0.3	98.6	0.3	98.5	0.6
2月	83.7	0.5	84.2	△ 0.1	99.2	0.1	99.8	△ 0.5	99.6	0.3
3月	86.6	△ 0.3	87.2	△ 0.1	100.1	0.4	100.8	0.6	100.5	0.9
4月	85.8	0.1	85.8	△ 0.1	101.1	△ 0.1	101.1	△ 0.4	101.4	0.4
5月	84.7	0.6	84.5	0.7	99.1	0.7	98.9	0.8	99.9	1.3
6月	126.3	1.4	126.4	1.3	101.0	1.3	101.1	1.2	101.3	1.5
7月	130.2	△ 0.2	130.7	0.4	100.6	△ 0.1	101.0	0.5	100.6	△ 0.2
8月	86.9	△ 0.7	87.2	0.0	100.1	△ 0.3	100.4	0.4	100.1	△ 0.2
9月	85.8	1.4	85.8	2.1	101.3	1.0	101.3	1.8	101.0	0.6
10月	85.0	1.0	84.4	0.7	101.5	1.1	100.8	0.8	100.9	0.7
11月	89.4	0.9	88.7	△ 0.1	100.8	△ 0.3	100.0	△ 1.3	100.5	△ 0.2
12月	179.2	1.6	178.5	0.6	100.5	△ 0.9	100.1	△ 1.8	100.2	△ 0.9
平成29年1月	84.2	0.5	83.5	△ 0.8	98.2	0.1	97.4	△ 1.2	98.3	△ 0.2
2月	82.9	△ 1.0	82.4	△ 2.1	99.0	△ 0.2	98.4	△ 1.4	98.9	△ 0.7
3月	86.3	△ 0.3	85.7	△ 1.7	99.4	△ 0.7	98.7	△ 2.1	99.2	△ 1.3
4月	85.6	△ 0.2	84.6	△ 1.4	100.4	△ 0.7	99.2	△ 1.9	100.2	△ 1.2
5月	85.7	1.2	84.6	0.1	98.4	△ 0.7	97.1	△ 1.8	98.7	△ 1.2
6月	122.1	△ 3.3	121.3	△ 4.0	99.7	△ 1.3	99.0	△ 2.1	99.9	△ 1.4
7月	135.2	3.8	134.1	2.6	100.2	△ 0.4	99.4	△ 1.6	100.4	△ 0.2
8月	86.4	△ 0.6	85.6	△ 1.8	99.8	△ 0.3	98.9	△ 1.5	99.7	△ 0.4
9月	85.3	△ 0.6	84.5	△ 1.5	100.2	△ 1.1	99.2	△ 2.1	100.2	△ 0.8
10月	84.5	△ 0.6	83.3	△ 1.3	100.3	△ 1.2	98.9	△ 1.9	99.8	△ 1.1
11月	88.9	△ 0.6	87.2	△ 1.7	100.7	△ 0.1	98.8	△ 1.2	99.8	△ 0.7
12月	179.4	0.1	175.5	△ 1.7	100.6	0.1	98.4	△ 1.7	99.8	△ 0.4

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数					入職率(%)	離職率(%)	差
	所定内労働時間		所定外労働時間		パートタイム									
	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	比率(%)	前年同月差							
平成27年平均	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	4.6	100.0	△ 0.1	23.5	△ 1.2	1.77	1.71	0.06	
平成28年平均	99.8	△ 0.2	100.0	0.0	96.9	△ 3.1	100.6	0.6	23.0	△ 0.5	1.70	1.64	0.06	
平成29年平均	99.4	△ 0.4	99.5	△ 0.5	99.3	2.5	101.7	1.1	24.1	1.1	1.77	1.69	0.08	
平成29年12月	100.1	1.3	99.7	1.2	105.0	2.5	100.4	0.7	23.3	△ 1.7	1.46	1.45	0.01	
平成28年1月	91.7	0.7	91.7	0.8	90.8	△ 1.8	100.2	1.3	23.7	△ 0.4	1.16	1.61	△ 0.45	
2月	99.3	△ 0.6	99.9	0.1	91.6	△ 8.1	99.9	1.1	23.4	△ 0.6	1.11	1.46	△ 0.35	
3月	101.7	0.6	102.1	1.2	96.9	△ 6.0	99.2	0.7	23.1	△ 1.0	1.49	2.15	△ 0.66	
4月	103.2	△ 1.3	103.8	△ 0.8	96.1	△ 7.7	101.5	0.8	22.8	△ 0.6	5.61	3.30	2.31	
5月	94.8	0.2	95.3	1.0	89.0	△ 8.2	101.7	1.3	22.5	△ 1.2	1.53	1.38	0.15	
6月	104.5	0.4	105.3	0.7	93.4	△ 4.5	101.7	1.1	22.7	△ 0.9	1.27	1.26	0.01	
7月	101.9	△ 1.7	102.2	△ 1.9	98.7	0.9	100.6	0.6	22.9	△ 0.3	1.32	1.55	△ 0.23	
8月	97.4	△ 1.4	97.7	△ 1.6	93.4	1.0	100.3	0.1	22.5	△ 0.7	1.28	1.57	△ 0.29	
9月	101.5	1.0	101.4	0.9	102.3	1.8	99.9	△ 0.6	22.9	△ 0.4	1.37	1.38	△ 0.01	
10月	100.4	0.7	100.0	0.7	105.0	0.0	100.1	△ 0.4	23.0	△ 0.3	1.65	1.49	0.16	
11月	101.9	△ 0.2	101.7	△ 0.1	104.1	△ 0.8	101.0	0.7	23.3	0.1	1.42	1.25	0.17	
12月	99.6	△ 0.5	99.4	△ 0.3	101.5	△ 3.3	100.9	0.5	23.5	0.2	1.13	1.30	△ 0.17	
平成29年1月	91.3	△ 0.4	91.3	△ 0.4	92.9	2.3	101.1	0.9	24.4	0.7	1.24	1.38	△ 0.14	
2月	98.6	△ 0.7	98.9	△ 1.0	94.6	3.3	101.0	1.1	24.3	0.9	1.26	1.37	△ 0.11	
3月	99.7	△ 2.0	99.6	△ 2.4	100.9	4.1	100.6	1.4	24.3	1.2	1.30	1.75	△ 0.45	
4月	103.4	0.2	103.8	0.0	100.0	4.1	102.2	0.7	23.7	0.9	5.52	3.89	1.63	
5月	95.7	0.9	95.8	0.5	95.5	7.3	102.2	0.5	23.8	1.3	1.42	1.41	0.01	
6月	104.3	△ 0.2	105.0	△ 0.3	95.5	2.2	102.0	0.3	24.0	1.3	1.35	1.49	△ 0.14	
7月	101.8	△ 0.1	102.2	0.0	98.2	△ 0.5	102.0	1.4	23.7	0.8	1.48	1.32	0.16	
8月	95.5	△ 2.0	95.7	△ 2.0	94.6	1.3	102.0	1.7	23.9	1.4	1.42	1.51	△ 0.09	
9月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.5	100.9	△ 1.4	101.9	2.0	24.1	1.2	1.33	1.41	△ 0.08	
10月	100.6	0.2	100.4	0.4	103.6	△ 1.3	101.9	1.8	24.3	1.3	1.62	1.62	0.00	
11月	101.5	△ 0.4	101.1	△ 0.6	108.0	3.7	101.9	0.9	24.4	1.1	1.46	1.42	0.04	
12月	99.9	0.3	99.4	0.0	107.1	5.5	101.9	1.0	24.2	0.7	1.87	1.73	0.14	

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(確報)

平成29年12月分

(規模5人以上)

(平成27年=100)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	544,104 円	0.1 %	551,896 円	0.9 %
(名目賃金指数)	179.4	0.1 %	176.1	0.9 %
(実質賃金指数)	175.5	△ 1.7 %	173.5	△ 0.3 %
きまって支給する給与	254,342 円	0.1 %	262,041 円	0.6 %
(名目賃金指数)	100.6	0.1 %	101.1	0.6 %
(実質賃金指数)	98.4	△ 1.7 %	99.6	△ 0.6 %
所定内給与	232,685 円	△ 0.4 %	241,753 円	0.6 %
所定外給与	21,657 円	- %	20,288 円	0.6 %
特別給与	289,762 円	* 357 円	289,855 円	1.0 %
総実労働時間数	152.1 時間	0.3 %	144.2 時間	0.5 %
所定内労働時間数	140.1 時間	0.0 %	132.8 時間	0.4 %
所定外労働時間数	12.0 時間	5.5 %	11.4 時間	1.5 %
出勤日数	19.4 日	* 0.0 日	18.6 日	* 0.1 日
本月末常用労働者数	416,671 人	1.0 %	50,680 千人	2.6 %
(常用雇用指数)	101.9	1.0 %	106.1	2.6 %
パートタイム労働者比率	24.2 %	* 0.7 ポイント	31.20 %	* 0.01 ポイント
入職率	1.87 %	* 0.74 ポイント	1.56 %	* △ 0.08 ポイント
離職率	1.73 %	* 0.43 ポイント	1.53 %	* 0.08 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	625,984 円	△ 0.4 %	668,693 円	0.9 %
(名目賃金指数)	188.7	△ 0.4 %	187.0	0.9 %
(実質賃金指数)	184.6	△ 2.2 %	184.2	△ 0.3 %
きまって支給する給与	275,399 円	△ 0.4 %	291,931 円	0.4 %
(名目賃金指数)	101.3	△ 0.4 %	101.2	0.4 %
(実質賃金指数)	99.1	△ 2.2 %	99.7	△ 0.8 %
所定内給与	248,525 円	△ 0.7 %	266,043 円	0.5 %
所定外給与	26,874 円	- %	25,888 円	0.1 %
特別給与	350,585 円	* △ 1,563 円	376,762 円	1.2 %
総実労働時間数	158.1 時間	△ 0.1 %	148.9 時間	0.5 %
所定内労働時間数	143.8 時間	△ 0.1 %	135.7 時間	0.6 %
所定外労働時間数	14.3 時間	0.7 %	13.2 時間	0.6 %
出勤日数	19.5 日	* 0.0 日	18.8 日	0.1 日
本月末常用労働者数	244,856 人	0.5 %	28,428 千人	1.5 %
(常用雇用指数)	100.8	0.5 %	103.1	1.5 %
パートタイム労働者比率	19.1 %	* 0.1 ポイント	25.57 %	△ 0.19 ポイント
入職率	0.78 %	* △ 0.12 ポイント	1.21 %	△ 0.21 ポイント
離職率	1.55 %	* 0.28 ポイント	1.29 %	0.07 ポイント

注)*は前年同月差

Ⅱ 平成 29 年（年平均）の概要

1 賃金の動き

— きまって支給する給与は、前年比 0.6%減少（全国は 0.4%増加） —

平成 29 年の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、規模 5 人以上で 305,087 円、前年比 0.1%減（規模 30 人以上で 336,358 円、前年比 0.1%減）となった（全国は、規模 5 人以上で 0.4%増、規模 30 人以上で 0.5%増）。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 252,135 円、前年比 0.6%減（規模 30 人以上で 273,582 円、前年比 0.4%減）となった（全国は、規模 5 人以上で 0.4%増、規模 30 人以上で 0.4%増）。

きまって支給する給与のうち、所定内給与は 232,054 円、前年比 0.8%減（規模 30 人以上で 248,008 円、前年比 0.6%減）となった（全国は、規模 5 人以上で 0.4%増、規模 30 人以上で 0.5%増）。

特別に支払われた給与は 52,952 円、前年差 946 円の増（規模 30 人以上で 62,776 円、前年差 925 円の増）となった。

また、実質賃金指数（現金給与総額）は前年比 1.2%減、規模 30 人以上で 1.2%減となった（全国は、規模 5 人以上で 0.2%減、規模 30 人以上で 0.1%減）。（実質賃金指数については、13 ページ参照。）

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額											
	現 金 給 与 指 数		対前年 比		きまって支給する給与額						特別に支払われた 給与	
					きまって 支給する 給与指数		対前年 比		所 定 内 給 与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
(規模5人以上)												
調 査 産 業 計	305,087	100.5	Δ 0.1	252,135	99.7	Δ 0.6	232,054	99.6	Δ 0.8	20,081	52,952	946
建 設 業	351,469	96.3	Δ 6.0	302,774	95.9	Δ 4.5	279,101	95.2	Δ 3.6	23,673	48,695	Δ 8,527
製 造 業	349,759	100.2	1.6	282,090	99.8	0.2	252,750	99.7	Δ 0.4	29,340	67,669	4,962
電気・ガス・熱供給・水道業	562,208	99.9	Δ 0.5	438,456	98.1	Δ 2.4	373,568	100.0	Δ 0.2	64,888	123,752	7,746
情 報 通 信 業	406,589	106.4	0.7	317,238	100.6	0.0	284,771	102.1	0.9	32,467	89,351	2,650
運輸業、郵便業	307,189	104.2	Δ 2.7	274,852	104.3	Δ 1.2	241,520	105.7	Δ 2.7	33,332	32,337	Δ 5,138
卸売業、小売業	269,847	110.8	8.8	223,168	107.2	5.8	207,574	104.6	4.3	15,594	46,679	10,207
金融業、保険業	367,012	91.9	Δ 10.7	283,848	91.4	Δ 8.4	270,290	93.1	Δ 7.5	13,558	83,164	Δ 18,976
不動産業、物品賃貸業	181,135	74.1	Δ 13.5	155,869	77.7	Δ 13.4	148,634	77.9	Δ 11.0	7,235	25,266	Δ 3,541
学術研究、専門・技術サービス業	369,194	96.9	0.1	297,685	94.3	Δ 1.6	276,992	95.0	Δ 1.1	20,693	71,509	4,736
宿泊業、飲食サービス業	139,894	107.8	6.8	129,359	106.6	5.1	121,196	105.8	5.2	8,163	10,535	2,458
生活関連サービス業、娯楽業	171,059	93.8	Δ 1.4	155,569	95.1	0.0	147,428	94.7	0.3	8,141	15,490	Δ 2,789
教育、学習支援業	391,055	94.4	0.4	302,856	93.5	1.9	297,708	93.3	2.1	5,148	88,199	Δ 5,028
医療、福祉	303,869	102.2	Δ 1.4	252,026	102.1	Δ 1.4	239,845	102.8	Δ 1.7	12,181	51,843	Δ 1,204
複合サービス事業	347,290	94.1	Δ 2.6	271,384	95.5	1.1	259,036	96.4	1.4	12,348	75,906	Δ 12,018
サービス業(他に分類されないもの)	209,893	98.1	Δ 2.3	186,752	97.7	Δ 2.0	168,959	97.8	Δ 2.1	17,793	23,141	Δ 727
(規模30人以上)												
調 査 産 業 計	336,358	101.3	Δ 0.1	273,582	100.6	Δ 0.4	248,008	100.6	Δ 0.6	25,574	62,776	925
建 設 業	414,582	98.7	Δ 8.2	338,351	99.1	Δ 5.2	299,768	98.0	Δ 3.1	38,583	76,231	Δ 20,518
製 造 業	372,274	101.7	2.3	295,870	101.2	0.8	262,560	100.8	0.4	33,310	76,404	6,161
電気・ガス・熱供給・水道業	578,584	98.9	Δ 0.8	450,935	97.2	Δ 2.8	380,101	98.7	Δ 0.6	70,834	127,649	8,935
情 報 通 信 業	420,674	103.6	Δ 1.4	324,902	98.0	Δ 1.1	291,138	100.4	Δ 0.1	33,764	95,772	Δ 2,034
運輸業、郵便業	320,250	101.6	Δ 5.8	282,132	100.8	Δ 4.8	246,286	102.7	Δ 5.9	35,846	38,118	Δ 5,307
卸売業、小売業	274,373	102.0	0.3	224,635	103.1	0.8	208,386	102.9	0.7	16,249	49,738	Δ 922
金融業、保険業	367,842	89.5	Δ 6.9	298,403	91.6	Δ 5.8	285,689	91.7	Δ 5.9	12,714	69,439	Δ 8,964
不動産業、物品賃貸業	148,715	92.0	Δ 3.3	124,391	92.3	Δ 3.2	113,370	91.4	Δ 4.2	11,021	24,324	Δ 922
学術研究、専門・技術サービス業	447,292	106.1	3.7	346,261	103.4	2.9	313,869	102.5	1.8	32,392	101,031	5,007
宿泊業、飲食サービス業	161,617	105.2	2.5	145,532	105.7	2.8	133,999	105.3	2.6	11,533	16,085	Δ 578
生活関連サービス業、娯楽業	178,711	87.6	Δ 10.1	158,672	88.9	Δ 8.9	146,430	87.2	Δ 9.8	12,242	20,039	Δ 5,021
教育、学習支援業	439,385	106.1	2.3	335,518	101.5	1.9	327,954	101.3	1.9	7,564	103,867	1,185
医療、福祉	341,123	102.3	1.1	283,890	102.0	1.1	267,874	102.1	1.1	16,016	57,233	507
複合サービス事業	366,463	97.7	Δ 3.6	287,188	98.0	Δ 3.1	272,544	98.7	Δ 2.6	14,644	79,275	Δ 4,762
サービス業(他に分類されないもの)	187,047	96.5	Δ 3.5	170,281	95.4	Δ 3.0	151,176	95.9	Δ 3.1	19,105	16,766	Δ 832

(平成27年=100)

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年比 2.5%増加（全国は 1.0%増加） —

平成 29 年の常用労働者 1 人平均月間総実労働時間数は、規模 5 人以上で 151.3 時間、前年比 0.4%減（規模 30 人以上で 156.8 時間、前年比 0.3%減）となった（全国は、規模 5 人以上で 0.3%減、規模 30 人以上で 0.1%減）。

総実労働時間のうち、所定内労働時間数は 140.2 時間、前年比 0.5%減（規模 30 人以上で 143.2 時間、前年比 0.5%減）となった（全国は、規模 5 人以上で 0.4%減、規模 30 人以上で同水準）。

所定外労働時間数は 11.1 時間、前年比 2.5%増（規模 30 人以上で 13.6 時間、前年比 1.0%増）となった（全国は、規模 5 人以上で 1.0%増、規模 30 人以上で 0.2%減）。

また、出勤日数は 19.3 日、前年差 0.1 日減（規模 30 人以上で 19.5 日、前年と同水準）となった（全国は、規模 5 人以上で同水準、規模 30 人以上で 0.1 日減）。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数									出 勤 日 数	
	総労働時間			所定内労働時間数			所定外労働時間数				
	時間	総労働時間指数	対前年比	時間	所定内労働時間指数	対前年比	時間	所定外労働時間指数	対前年比	日	対前年差
(規模5人以上)			%			%			%		
調査産業計	151.3	99.4	△ 0.4	140.2	99.5	△ 0.5	11.1	99.3	2.5	19.3	△ 0.1
建設業	172.1	98.9	0.5	159.1	98.7	1.8	13.0	101.1	△13.0	21.5	0.5
製造業	166.9	100.4	0.5	150.5	100.0	△ 0.5	16.4	103.5	9.2	20.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	167.8	99.4	△ 2.7	150.4	101.3	△ 0.9	17.4	85.1	△16.7	18.8	0.2
情報通信業	168.5	99.8	△ 0.7	151.7	100.7	0.0	16.8	91.8	△ 6.6	19.6	△ 0.1
運輸業、郵便業	172.9	99.5	△ 0.9	150.8	100.8	△ 2.3	22.1	92.1	10.4	20.4	△ 0.2
卸売業、小売業	145.2	105.6	1.7	136.4	103.8	1.0	8.8	146.1	17.8	19.3	△ 0.3
金融業、保険業	147.4	98.3	△ 2.7	139.0	102.2	△ 0.9	8.4	60.1	△24.7	19.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	114.0	82.8	△16.3	109.1	84.9	△14.0	4.9	54.1	△47.3	15.4	△ 1.7
学術研究、専門・技術サービス業	155.5	98.0	△ 2.7	145.3	99.2	△ 1.6	10.2	83.2	△16.5	19.7	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	105.8	96.9	△ 2.4	100.4	96.6	△ 2.1	5.4	103.2	△ 6.9	16.8	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	127.8	93.9	△ 0.8	121.1	93.0	△ 0.9	6.7	112.2	△ 1.8	18.3	△ 0.3
教育、学習支援業	139.1	96.9	4.2	129.5	100.1	6.0	9.6	67.8	△15.4	17.8	0.9
医療、福祉	145.0	99.9	△ 0.3	141.7	99.9	△ 0.6	3.3	102.6	17.3	19.1	△ 0.2
複合サービス事業	153.2	101.8	0.0	146.2	102.7	0.6	7.0	87.2	△ 9.7	19.8	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	138.4	92.0	△ 3.3	128.1	92.4	△ 3.1	10.3	87.2	△ 6.2	18.9	△ 0.6
(規模30人以上)											
調査産業計	156.8	99.7	△ 0.3	143.2	99.4	△ 0.5	13.6	102.4	1.0	19.5	0.0
建設業	174.8	96.6	△ 4.8	152.8	96.2	△ 2.2	22.0	99.3	△20.2	20.8	△ 0.4
製造業	169.6	101.4	0.7	151.4	100.7	0.0	18.2	108.4	7.0	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	169.1	97.6	△ 2.7	150.2	99.1	△ 0.8	18.9	86.8	△15.6	18.6	0.1
情報通信業	167.5	97.9	△ 0.4	150.9	100.0	0.5	16.6	82.2	△ 8.1	19.5	0.0
運輸業、郵便業	165.9	98.6	△ 3.0	145.1	99.5	△ 3.5	20.8	92.4	1.0	20.1	△ 0.3
卸売業、小売業	150.9	99.3	△ 0.2	140.9	98.9	△ 0.4	10.0	106.0	4.0	20.3	0.1
金融業、保険業	154.6	103.1	1.7	143.6	102.1	2.1	11.0	117.8	△ 4.5	19.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	96.6	92.1	△ 3.0	89.0	91.6	△ 3.5	7.6	98.9	3.2	11.5	△ 0.5
学術研究、専門・技術サービス業	150.3	97.9	△ 1.6	137.6	97.8	△ 1.5	12.7	98.8	△ 2.6	18.8	△ 0.1
宿泊業、飲食サービス業	122.4	103.7	0.7	115.3	104.0	1.7	7.1	99.5	△12.9	17.4	△ 0.2
生活関連サービス業、娯楽業	133.9	93.1	△ 5.9	126.2	91.2	△ 6.6	7.7	144.5	9.2	19.3	△ 0.6
教育、学習支援業	143.2	101.7	2.1	128.6	100.7	2.4	14.6	111.7	△ 0.4	17.5	0.4
医療、福祉	149.1	100.1	0.6	146.0	100.0	0.5	3.1	104.2	2.8	19.4	0.1
複合サービス事業	153.5	98.5	△ 0.7	145.5	99.2	0.0	8.0	89.3	△ 9.6	19.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	137.7	92.3	△ 3.8	126.4	93.1	△ 3.4	11.3	83.5	△ 8.0	18.8	△ 0.6

(平成27年 = 100)

3 雇用の動き

- 常用労働者数は、前年比 1.1%増加（全国は 2.5%増加）—
- パートタイム比率は、前年より 1.1ポイント増加
（全国は 0.06ポイント増加）—

平成 29 年の月間平均常用労働者数は、規模 5 人以上で 415,837 人、前年比 1.1% 増（規模 30 人以上で 246,419 人、前年比 0.6%増）であった。

常用労働者数のうち、パートタイム労働者数は 100,225 人、比率は 24.1%で前年差 1.1ポイント増（規模 30 人以上で 47,389 人、比率 19.2%、前年差 0.2ポイント増）となった（全国の比率は、規模 5 人以上で比率 30.77%、前年差 0.06ポイント増、規模 30 人以上で比率 25.28%、前年差 0.12ポイント減）。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	常用労働者数			パートタイム労働者数			入職率	離職率
	常用雇用指数	対前年比	パートタイム比率	パートタイム比率	対前年差			
						人	%	人
(規模5人以上)	人	%	%	人	%	%	%	
調査産業計	415,837	101.7	1.1	100,225	24.1	1.1	1.77	1.69
建設業	28,818	100.2	△ 0.2	1,705	5.9	0.6	1.29	1.37
製造業	114,131	102.1	0.3	10,173	8.9	0.5	1.03	0.99
電気・ガス・熱供給・水道業	4,679	99.8	2.1	18	0.4	0.1	0.89	0.63
情報通信業	6,861	101.8	1.2	243	3.5	△ 1.0	1.16	1.19
運輸業、郵便業	22,330	100.2	0.7	4,090	18.3	5.4	1.14	1.05
卸売業、小売業	67,510	101.9	2.0	25,531	37.9	△ 3.7	2.61	2.06
金融業、保険業	11,659	106.8	0.1	857	7.3	△ 4.7	1.78	2.13
不動産業、物品賃貸業	5,474	107.0	8.5	2,978	54.2	17.7	2.60	1.39
学術研究、専門・技術サービス業	8,108	100.3	△ 0.8	1,169	14.4	0.3	1.68	1.77
宿泊業、飲食サービス業	26,113	106.3	12.1	18,444	70.7	△ 0.5	3.82	3.69
生活関連サービス業、娯楽業	12,170	111.5	△ 2.0	6,242	51.3	1.3	3.13	3.33
教育、学習支援業	19,761	97.8	△ 3.8	4,751	24.0	△ 2.2	2.35	2.76
医療、福祉	59,672	101.7	0.8	14,352	24.1	4.5	1.45	1.52
複合サービス事業	3,321	104.1	7.0	289	8.7	5.5	1.34	0.92
サービス業(他に分類されないもの)	25,229	95.9	0.1	9,385	37.2	2.8	1.84	1.84
(規模30人以上)								
調査産業計	246,419	101.4	0.6	47,389	19.2	0.2	1.42	1.42
建設業	8,806	102.7	0.1	189	2.2	△ 0.1	0.99	1.33
製造業	93,084	102.6	1.3	5,845	6.3	△ 0.4	1.01	0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	4,207	98.0	0.5	0	0.0	0.0	0.92	0.70
情報通信業	5,296	100.1	1.7	148	2.8	△ 0.6	0.94	0.82
運輸業、郵便業	15,068	99.8	0.6	3,007	20.0	5.2	0.92	0.84
卸売業、小売業	24,949	101.8	△ 0.2	10,146	40.7	△ 0.5	1.45	1.45
金融業、保険業	4,418	114.7	△ 2.4	295	6.7	△ 3.8	1.25	1.58
不動産業、物品賃貸業	2,034	111.8	5.7	1392	68.4	1.7	0.89	0.45
学術研究、専門・技術サービス業	3,600	99.8	△ 1.3	630	17.5	0.9	1.91	2.09
宿泊業、飲食サービス業	9,178	99.8	1.0	5,375	58.7	△ 3.9	3.94	4.01
生活関連サービス業、娯楽業	6,523	114.3	3.1	2,848	43.7	9.3	3.43	3.52
教育、学習支援業	12,393	95.9	△ 4.9	2,503	20.2	△ 1.7	2.07	2.70
医療、福祉	37,543	102.0	0.6	7,453	19.9	0.2	1.39	1.40
複合サービス事業	1,058	95.4	0.0	70	6.6	0.0	1.52	1.82
サービス業(他に分類されないもの)	18,264	94.1	1.8	7,492	41.0	1.8	2.09	1.82

(平成27年=100)

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(富山県と全国)

平成29年(年平均)

(調査産業計 規模5人以上)

(平成27年=100)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比
現金給与総額	305,087 円	△ 0.1 %	316,966 円	0.4 %
(名目賃金指数)	100.5	△ 0.1 %	101.0	0.4 %
(実質賃金指数)	99.4	△ 1.2 %	100.5	△ 0.2 %
きまって支給する給与	252,135 円	△ 0.6 %	260,776 円	0.4 %
(名目賃金指数)	99.7	△ 0.6 %	100.6	0.4 %
(実質賃金指数)	98.6	△ 1.7 %	100.1	△ 0.2 %
所定内給与	232,054 円	△ 0.8 %	241,216 円	0.4 %
所定外給与	20,081 円	- %	19,560 円	0.4 %
特別給与	52,952 円	* 946 円	56,190 円	0.5 %
総実労働時間数	151.3 時間	△ 0.4 %	143.4 時間	△ 0.3 %
所定内労働時間数	140.2 時間	△ 0.5 %	132.5 時間	△ 0.4 %
所定外労働時間数	11.1 時間	2.5 %	10.9 時間	1.0 %
出勤日数	19.3 日	* △ 0.1 日	18.6 日	* 0.0 日
本月末常用労働者数	415,837 人	1.1 %	50,031 千人	2.5 %
(常用雇用指数)	101.7	1.1 %	104.7	2.5 %
パートタイム労働者比率	24.1 %	* 1.1 ポイント	30.77 %	* 0.06 ポイント
入職率	1.77 %	* 0.07 ポイント	2.15 %	* 0.00 ポイント
離職率	1.69 %	* 0.05 ポイント	2.04 %	* 0.00 ポイント

(調査産業計 規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比
現金給与総額	336,358 円	△ 0.1 %	363,295 円	0.5 %
(名目賃金指数)	101.3	△ 0.1 %	101.5	0.5 %
(実質賃金指数)	100.2	△ 1.2 %	101.0	△ 0.1 %
きまって支給する給与	273,582 円	△ 0.4 %	290,954 円	0.4 %
(名目賃金指数)	100.6	△ 0.4 %	100.9	0.4 %
(実質賃金指数)	99.5	△ 1.5 %	100.4	△ 0.2 %
所定内給与	248,008 円	△ 0.6 %	266,057 円	0.5 %
所定外給与	25,574 円	- %	24,897 円	△ 0.6 %
特別給与	62,776 円	* 925 円	72,341 円	0.8 %
総実労働時間数	156.8 時間	△ 0.3 %	148.4 時間	△ 0.1 %
所定内労働時間数	143.2 時間	△ 0.5 %	135.8 時間	0.0 %
所定外労働時間数	13.6 時間	1.0 %	12.6 時間	△ 0.2 %
出勤日数	19.5 日	* 0.0 日	18.7 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	246,419 人	0.6 %	28,248 千人	1.6 %
(常用雇用指数)	101.4	0.6 %	102.5	1.6 %
パートタイム労働者比率	19.2 %	* 0.2 ポイント	25.28 %	* △ 0.12 ポイント
入職率	1.42 %	* △ 0.07 ポイント	1.90 %	* 0.01 ポイント
離職率	1.42 %	* △ 0.03 ポイント	1.84 %	* 0.01 ポイント

注)*は前年差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>